

第3問 (20点)

問1

決算整理後残高試算表

20X3年3月31日

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
355,800	現金	
④ ★ 2,578,800	普通預金	
⑤ 3,090,000	電子記録債権	
3,930,000	売掛金	
⑨ 198,000	売買目的有価証券	
⑬ 2,968,200	繰越商品	
4,500,000	建物	
① 1,080,000	備品	
2,100,000	土地	
⑳ ★ 378,000	ソフトウェア	
㉑ 510,000	その他有価証券	
	電子記録債務	1,260,000
	買掛金	3,060,000 ⑲
	未払利息	10,800 ㉒
	長期借入金	1,800,000
	退職給付引当金	★ 540,000 ㉔
	(未払)法人税等	960,000 ㉖
	貸倒引当金	140,400 ㉗
	建物減価償却累計額	600,000 ⑲
	備品減価償却累計額	★ 451,200 ⑲
	資本金	4,800,000
	利益準備金	900,000
	繰越利益剰余金	2,934,000
	その他有価証券評価差額金	★ 30,000 ⑲
	売上	34,680,000
	国庫補助金受贈益	180,000 ⑲
22,311,600	仕入	
5,347,800	給料	
180,000	水道光熱費	
⑧ ★ 38,400	貸倒引当金繰入	
⑭ 60,000	棚卸減耗損	
⑮ ★ 91,800	商品評価損	
⑱ 277,200	減価償却費	
㉑ 126,000	ソフトウェア償却	
㉕ 108,000	(退職給付)費用	
㉗ 21,600	支払利息	
⑥ ★ 43,200	電子記録債権売却損	
⑩ 12,000	有価証券評価損益	
③ ★ 180,000	(固定資産圧縮)損	
1,860,000	法人税、住民税及び事業税	
52,346,400		52,346,400

問2 当期純利益または当期純損失の金額 ㉗ ￥ ★ 4,202,400

* 上記の○番号は、解説の番号と対応しています。

★ 1つにつき2点
合計20点

解説

Step 1 未処理事項の処理

1. 圧縮記帳

国庫補助金受取時：処理済

(現金など)	180,000	(国庫補助金受贈益)	180,000
--------	---------	------------	---------

備品取得時：処理済

(備品)	360,000	(現金など)	360,000
------	---------	--------	---------

圧縮記帳

(固定資産圧縮損)	180,000	(備品)	180,000
-----------	---------	------	---------

Point

決算整理前残高試算表に国庫補助金受贈益勘定が計上されているが、残高が推定となっているので金額を記入する。

圧縮記帳（直接控除方式）を行った場合、圧縮記帳後の取得原価をもとに減価償却を行う。

<決算整理前残高試算表の推定箇所>

国庫補助金受贈益：¥180,000

- ☑ 備品： $¥1,260,000 - ¥180,000 = ¥1,080,000$ … ①
- ☑ 国庫補助金受贈益：¥180,000 … ②
- ☑ (固定資産圧縮) 損：¥180,000 … ③

2. 電子記録債権の割引き

(普通預金)	328,800	(電子記録債権)	330,000
(電子記録債権売却損)	1,200		

普通預金： $¥330,000 - ¥1,200 = ¥328,800$

Point

割引料は電子記録債権売却損勘定で処理する。

電子記録債権の減少は、貸倒引当金の設定額に影響する。

- ☑ 普通預金： $¥2,250,000 + ¥328,800 = ¥2,578,800$ … ④
- ☑ 電子記録債権： $¥3,420,000 - ¥330,000 = ¥3,090,000$ … ⑤
- ☑ 電子記録債権売却損： $¥42,000 + ¥1,200 = ¥43,200$ … ⑥

Step 2 決算整理事項の処理

1. 貸倒引当金の設定

(貸倒引当金繰入)	38,400	(貸 倒 引 当 金)	38,400
-------------	--------	---------------	--------

貸倒引当金繰入：(¥3,090,000 + ¥3,930,000) × 2% = ¥140,400 (設定額)
電子記録債権 売掛金
 ¥140,400 - ¥102,000 = ¥38,400 (繰入額)
貸倒引当金残高

☑貸倒引当金：¥102,000 + ¥38,400 = ¥140,400 … ⑦

☑貸倒引当金繰入：¥38,400 … ⑧

Point

電子記録債権の残高が変動していることに注意する。

2. 有価証券の評価替え

(1) 売買目的有価証券

(有価証券評価損益)	12,000	(売買目的有価証券)	12,000
--------------	--------	--------------	--------

有価証券評価損益：¥198,000 - ¥210,000 = △¥12,000 (評価損)
期末時価 帳簿価額

☑売買目的有価証券：¥210,000 - ¥12,000 = ¥198,000 … ⑨

☑有価証券評価損益：¥12,000 (借方) … ⑩

Point

「時価 < 帳簿価額」なので損益計算書では「有価証券評価損」で表示する。

(2) その他有価証券

(その他有価証券)	30,000	(その他有価証券評価差額金)	30,000
-------------	--------	------------------	--------

その他有価証券評価差額金：¥510,000 - ¥480,000 = ¥30,000 (評価益相当)
期末時価 取得原価

☑その他有価証券：¥480,000 + ¥30,000 = ¥510,000 … ⑪

☑その他有価証券評価差額金：¥30,000 (貸方) … ⑫

Point

「時価 > 取得原価」なので、その他有価証券評価差額金勘定 (貸方) で処理する。

3. 売上原価の計算および商品の評価 (売上原価は仕入勘定で算定する)

(仕 入)	2,820,000	(繰 越 商 品)	2,820,000
---------	-----------	-------------	-----------

(繰 越 商 品)	3,120,000	(仕 入)	3,120,000
-------------	-----------	---------	-----------

(棚 卸 減 耗 損)	60,000	(繰 越 商 品)	151,800
(商 品 評 価 損)	91,800		

帳簿棚卸高：@ ¥1,000 × 3,120個 = ¥3,120,000

棚卸減耗損：@ ¥1,000 × (3,120個 - 3,060個) = ¥60,000
原価 帳簿数量 実地数量

商品評価損：(@ ¥1,000 - @ ¥970) × 3,060個 = ¥91,800
原価 正味売却価額 実地数量

☑繰越商品：¥3,120,000 - ¥60,000 - ¥91,800 = ¥2,968,200 … ⑬

(@ ¥970 × 3,060個 = ¥2,968,200 でも算定可能。)
正味売却価額 実地数量

☑仕 入：¥22,611,600 + ¥2,820,000 - ¥3,120,000 = ¥22,311,600 (記入済)

☑棚卸減耗損：¥60,000 … ⑭

☑商品評価損：¥91,800 … ⑮

Point

貸借対照表の商品

= 帳簿棚卸高
 - 棚卸減耗損
 - 商品評価損

売上原価

= 期首商品棚卸高
 + 当期商品仕入高
 - 期末商品棚卸高
 + 棚卸減耗損
 + 商品評価損

4. 減価償却費の計上

建物

(減 価 償 却 費)	150,000	(建物減価償却累計額)	150,000
---------------	---------	---------------	---------

減価償却費：¥4,500,000÷30年＝¥150,000

備品

(減 価 償 却 費)	127,200	(備品減価償却累計額)	127,200
---------------	---------	---------------	---------

減価償却費：¥12,000＋¥115,200＝¥127,200

新規分： $(\text{¥}360,000 - \text{¥}180,000) \times 0.2 \times \frac{4\text{か月}}{12\text{か月}} = \text{¥}12,000$

購入価額 固定資産圧縮損

既存分： $(\text{¥}1,260,000 - \text{¥}360,000 - \text{¥}324,000) \times 0.2 = \text{¥}115,200$

既存分の取得原価 減価償却累計額

$(\text{¥}1,260,000 - \text{¥}360,000) \times 0.06552 = \text{¥}58,968$ (償却保証額)

¥115,200 > ¥58,968 なので、減価償却費は¥115,200

☑建物減価償却累計額：¥450,000＋¥150,000＝¥600,000 … ⑯

☑備品減価償却累計額：¥324,000＋¥127,200＝¥451,200 … ⑰

☑減 価 償 却 費：¥150,000＋¥127,200＝¥277,200 … ⑱

5. ソフトウェアの償却

(ソフトウェア償却)	126,000	(ソフトウェア)	126,000
--------------	---------	------------	---------

ソフトウェア償却：¥630,000÷5年＝¥126,000

<決算整理前残高試算表の推定箇所>

ソフトウェア：¥630,000－¥126,000＝¥504,000

決算整理前残高試算表の借方合計が¥50,922,000と判明する。

国庫補助金受贈益の金額も判明しているので、貸借差額により

買掛金：¥3,060,000

☑買 掛 金：¥3,060,000 … ⑲

☑ソフトウェア：¥504,000－¥126,000＝¥378,000 … ⑳

☑ソフトウェア償却：¥126,000 … ㉑

6. 利息の未払計上

(支 払 利 息)	10,800	(未 払 利 息)	10,800
-------------	--------	-------------	--------

未払利息：¥1,800,000×1.2%× $\frac{6\text{か月}}{12\text{か月}}$ ＝¥10,800

☑未払利息：¥10,800 … ㉒

☑支払利息：¥10,800＋¥10,800＝¥21,600 … ㉓

7. 退職給付費用の計上

(退 職 給 付 費 用)	108,000	(退 職 給 付 引 当 金)	108,000
-----------------	---------	-------------------	---------

☑退職給付引当金：¥432,000＋¥108,000＝¥540,000 … ㉔

☑(退職給付)費用：¥108,000 … ㉕

Point

建物

定額法

残存価額：ゼロ

耐用年数：30年

Point

備品

200%定率法

耐用年数：10年

備品の償却率：

$$\frac{1}{10\text{年}} \times 200\% = 0.2$$

保証率：0.06552

Point

ソフトウェア

定額法、直接法で記帳

取得原価：¥630,000

残存価額：ゼロ

耐用年数：5年

前期末において稼働後1年経過しているため、期首残高は1年分の償却が済んでいるということになる。

Point

20X2年10月1日から20X3年3月31日までの6か月分の利息を未払計上する。

20X2年4月1日から20X2年9月30日までの利息は期中に計上されている。

8. 法人税、住民税及び事業税の計上

(法人税、住民税及び事業税)	1,860,000	(仮払法人税等)	900,000
		(未払法人税等)	960,000

未払法人税等： $\yen1,860,000 - \yen900,000 = \yen960,000$

Point

中間納付を行っているので、法人税、住民税及び事業税の確定額から中間納付額を差し引いた金額を、未払法人税等として計上する。

☑ (未 払) 法 人 税 等 : $\yen960,000$... ㉔

Step 3 当期純利益（純損失）の算定

答案用紙の決算整理後残高試算表を利用して、収益項目と費用項目をそれぞれ集計し、その差額を求めることにより、当期純利益（または当期純損失）を算定します。

問 1

決算整理後残高試算表

20X3年 3月31日

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
	売 上	34,680,000
	国庫補助金受贈益	180,000
費用項目	仕 入	収益項目
22,311,600	給 料	
5,347,800	水道光熱費	
180,000	貸倒引当金繰入	
38,400	棚卸減耗損	
60,000	商品評価損	
91,800	減価償却費	
277,200	ソフトウェア償却	
126,000	(退職給付)費用	
108,000	支払利息	
21,600	電子記録債権売却損	
43,200	有価証券評価損益	
12,000	(固定資産圧縮)損	
180,000	法人税、住民税及び事業税	
1,860,000		
52,346,400		52,346,400

収益項目： $\yen34,680,000 + \yen180,000 = \yen34,860,000$

費用項目： $\yen22,311,600 + \yen5,347,800 + \yen180,000 + \yen38,400 + \yen60,000$
 $+ \yen91,800 + \yen277,200 + \yen126,000 + \yen108,000 + \yen21,600$
 $+ \yen43,200 + \yen12,000 + \yen180,000 + \yen1,860,000 = \yen30,657,600$

差 額： $\yen34,860,000 - \yen30,657,600 = \yen4,202,400$... ㉕ (当期純利益)

Point

本問の決算整理後残高試算表のように、損益計算書の項目が表の中でまとまっているとは限らないため、当期純損益を計算するときには注意すること。